

# 高等学校における特別支援教育体制および 入学から進路までをふまえた連携に関する研究

—特別支援教育コーディネーターを対象とした質問紙調査を通して—

和田 充紀・堀 ひろみ\*・廣島 幸子\*・根塚 明子\*\*

A Study on Special Support Education System and  
Collaboration since Entrance until after Graduation in High Schools:  
Questioner Survey for the Special Support Education Coordinator

Miki WADA, Hiromi HORI, Sachiko HIROSHIMA & Akiko NEZUKA

## 摘 要

高等学校における、特別支援教育の支援体制や連携の現状を把握するため、特別支援教育コーディネーターを対象として質問紙調査をした。その結果、校内における支援体制の整備はすすめられているが、特別支援教育に関する研修や制度化が進む「通級による指導」などの情報は不足していること、また、在学中の発達障害等の生徒の指導や支援に直結する連携や情報交換と比較して、進学・就職先との連携は少ない現状が明らかになった。発達障害等の生徒の連続性のある支援のためには、高等学校における学校全体での特別支援教育への理解と支援体制の整備、関係機関との円滑な連携が求められる。

**キーワード**：高等学校，特別支援教育，特別支援教育コーディネーター，通級による指導，連携，発達障害

**keywords**：High school, Special Support Education, Special Support Education Coordinator, Special Support Services in Resource Rooms, Cooperation, Developmental Disorder

## I. はじめに

「特殊教育」から障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う「特別支援教育」への転換がなされてからすでに10年以上が経過している。「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」(文部科学省, 2009)における全国の中学校3年生に対する調査の結果では、発達障害等困難のある生徒の約75.7%が高等学校に進学する実態が明らかにされた。また、高等学校進学者全体に対する発達障害等困難のある生徒の割合は約2.2%という結果が示された。この現状を受けて、この間に特別支援教育への理解関心は高まり、教育現場における基礎的な体制は整備がすすめられてきている。

「平成27年度特別支援教育体制整備状況調査結果」(文部科学省, 2016)では、比較できるほぼ全ての

調査項目で前年度(平成26年度)実施率を上回る傾向にあり、全体として体制整備が着実に進みつつあると報告がなされた。高等学校においても同様の結果が示されている一方で、小・中学校と比べると実施率が低く、小・中学校と比較して高等学校における体制整備や推進状況は課題があることが指摘されている。

高等学校は義務教育ではなく、入学検査の結果によって入学を許可されるシステムであることや、高等学校にはこれまで特別支援学級などの教育環境がないことから、特別支援教育に対する理解や必要性において、小・中学校とは異なる環境や状況があると考えられる。しかしながら、小木曾・都築(2016)が述べているように、「中学校で学んだ特別なニーズのある生徒が高等学校に進学し、さらに大学高等教育に進んでいくことを考えると、高等学校での特別支援教育体制のさらなる整備と課題への対応」が急務であるといえよう。進学に加えて高等学校卒業後の就労を考える場合においても、高等学校における特別支援教育の位置づけや、高等学校における適

\* 富山大学人間発達科学部附属特別支援学校

\*\* 富山大学人間発達科学部附属学校園スクールカウンセラー

切な指導と必要な支援は非常に重要な意味をもつと考えられる。

さらに、「通級による指導」の現状を見ると、中学校において「通級による指導」を受けている生徒数は平成25年度6,958名、平成26年度8,386名、平成27年度には9,502名と年々増加している。この人数は、「通級による指導」が制度化された平成5年度（296人）と比較すると約32倍に達している。（文部科学省，2016）。しかしながら、高等学校では、これら生徒等に対する指導・支援は、通常の授業の範囲内での配慮により実施している現状であり、高等学校においても、障害に応じた特別の指導が求められる。この現状を受けて、これらの生徒を受け入れている高等学校が、学校教育法に基づき適切に特別支援教育を実施できるようにするために、小・中学校等における「通級による指導」に相当する、高等学校における「学びの場」の早急な整備が求められ、高等学校における「通級の指導」の制度化がすすめられている（文部科学省，2016）。

高等学校における特別支援教育の体制整備状況や教員の特別支援教育に対する意識調査は多くなされてきている。しかしながら、高等学校における発達障害等生徒の出身中学校や保護者または卒業後の進学・就職先との連携状況、加えて高等学校における「通級による指導」を含む特別の指導に関する教員の意識に関する研究は見当たらない。

そこで、本研究では、Z県内の高等学校における、特別支援教育の現状と課題および、「通級による指導」に関する教員の意識、関係機関との連携状況について把握し、高等学校における発達障害あるいは発達の気になる生徒に対する必要な支援と学びの環境、連携のあり方について検討することを目的とする。

## Ⅱ. 方法

### 1. アンケートの作成

第一に、高等学校における特別支援教育の取り組み状況と支援体制について取り上げた。「これまでに発達障害あるいは発達の気になる生徒に関わったことがある」、「発達障害あるいは発達の気になる生徒への関わりで困った経験がある」、「発達障害あるいは発達の気になる生徒の保護者への対応を行う中で困った経験がある」、「勤務校では、特別支援教育

に組織的に取り組むための校内委員会がある」、「勤務校では、生徒への指導や支援に関して困った時に相談できる支援体制がある」のそれぞれの認識について「とてもあてはまる・少しあてはまる・どちらともいえない・ややあてはまらない・全くあてはまらない」の5件法で質問した。

第二に、特別支援教育に関する知識や情報について取り上げた。「勤務校では、高等学校における「通級による指導」の制度化に関して情報を積極的に入手している」、「勤務校では、特別支援教育に関する知識や情報を積極的に入手している」、「勤務校では、特別支援教育に関して学ぶ機会がある」、「勤務校では、特別支援教育について学ぶ機会が必要であると感じる」について5件法で質問した。

第三に、保護者や出身中学校との連携の状況と要望について取り上げた。「発達障害あるいは発達の気になる生徒について、出身中学校と情報交換や連携をしている」「発達障害あるいは発達の気になる生徒について、保護者と情報交換や連携をしている」「発達障害あるいは発達の気になる生徒について、出身中学校や保護者との情報交換や連携が必要である」「発達障害あるいは発達の気になる生徒について、進路に関する知識や情報を積極的に入手している」「発達障害あるいは発達の気になる生徒について、進学先や就職先と情報交換や連携をしている」「発達障害あるいは発達の気になる生徒について、進学先や就職先との情報交換や連携が必要である」について5件法で質問した。

第四に、進路先との連携の状況と要望について取り上げた。「発達障害あるいは発達の気になる生徒について、進路に関する知識や情報を積極的に入手している」「発達障害あるいは発達の気になる生徒について、進学先や就職先と情報交換や連携をしている」「発達障害あるいは発達の気になる生徒について、進学先や就職先との情報交換や連携が必要である」について5件法で質問した。

第五に、外部専門機関との連携の状況と要望について取り上げた。「特別支援学校の教員や医師、心理学の専門家など、外部の専門家と連携をしている」「医師、心理学の専門家など外部の専門家との連携ができるとよい」「専門機関の一つとして特別支援学校との連携ができるとよい」について5件法で質問した。外部機関との連携を行っている場合は連携機関を記述するようにした。

第六に、特別支援教育に対する課題や望むことについて取り上げた。この調査項目の回答結果を受けて、今後の支援体制や連携のあり方について検討したいと考え、自由記述とした。

## 2. 調査内容及び項目の選定

以上の検討をふまえて、表1に示すようなアンケートを作成した。調査項目は「回答者について」、「勤務校における特別支援教育の取り組み状況と支援体制について」、「特別支援教育に関する知識や情報について」、「保護者や出身中学校との連携の状況と要望について」「進路先との連携の状況と要望について」「外部専門機関との連携の状況と要望について」、「特別支援教育に対する課題や望むこと」の7分類、19項目で構成した。

## 3. アンケート調査の実施

### (1) 調査対象

Z県内公立および私立高等学校の特別支援教育コーディネーターまたは、特別支援教育に関するコーディネーター的な役割を担う教員を対象とした。Z県内公立および私立高等学校53校全てに配布し、回収

数は38部、回収率は72%であった。

### (2) 調査時期・手続き

2016年9月～10月に、調査対象に質問紙を配布し、郵送にて回収した。

実施に際しては、本研究の以下の目的について文書にて説明を加え、無記名にて記入を依頼した。文書にて説明した目的は次のとおりである。

・高等学校における「通級による指導」の制度化に向けて文部科学省が準備をすすめるなど、一人一人の教育的ニーズに即した適切な指導や必要な支援の提供が求められてきている現状を受けて、支援者である学校の教員の意識や連携の状況について検討し、特別支援を要する生徒とそのご家族が安心して学校生活を送ることができるように、また支援者が適切な支援を行うことができるようにするための基礎資料を得るために実施する。

## Ⅲ. 結果と考察

### 1. 調査回答者の概要について

調査回答者の概要について表2に示す。38校中24校（63%）から特別支援教育コーディネーター

表1 アンケートの調査項目

調査項目	調査内容
1. 回答者について	1.1 性別 1.2 年齢 1.3 職種
2. 勤務校における特別支援教育の取り組み状況と支援体制について	2.1 特別支援教育経験の有無 2.2 特別支援教育コーディネーターの設置 2.2 相談体制の現状 2.3 校内委員会の有無 2.4 支援体制の現状
3. 特別支援教育に関する知識や情報について	3.1 「通級による指導」など新規の知識や情報入手の状況 3.2 障害特性や支援方法等に関する知識や情報入手の状況 3.3 学ぶ機会の有無 3.4 学ぶ機会の必要性
4. 保護者や出身中学校との連携の状況と要望について	4.1 連携の有無 4.2 連携の必要性
5. 進路先との連携の状況と要望について	5.1 進路に関する知識や情報入手の状況 5.2 連携の有無 5.3 連携の必要性
6. 外部専門機関との連携の状況と要望について	6.1 連携の有無 6.2 連携の必要性
7. 特別支援教育に対する課題や望むこと	7.1 勤務校における課題や望むこと

表2 調査回答者の概要

全体 (n=38)

	人数(人)	割合(%)
性別 男性	12	32
女性	26	68
年齢 20代	0	0
30代	0	0
40代	5	13
50代	32	84
60代	1	3
職種 特別支援教育コーディネーター	24	63
養護教諭	6	16
管理職	2	5
教育相談	2	5
保健主事	2	5
保健厚生部長	1	3
学年主任	1	3

による回答が得られた。コーディネーター以外による回答の職種は養護教諭(6校)や管理職(2校)、教育相談担当者(2校)、保健主事(2校)、保健厚生部長(1校)、学年主任(1校)であった。また、回答者の年齢は50代が38校中32校(84%)と最も多く、次いで40代が5校(13%)、60代が1校(3%)であった。年齢を重ね豊富な経験を有する教員が学校内で特別支援教育を先導的に担っている傾向が示された。

## 2. 勤務校における特別支援教育の取り組み状況と支援体制について

本調査においては、5件法で回答を求めたうち「とてもあてはまる」と「少しあてはまる」の回答

を合わせて肯定的・積極的な意見ととらえて結果を算出し、考察を加えた。

発達障害あるいは発達が気になる生徒や保護者との関わりの現状を表3に示す。勤務校において「発達障害あるいは発達の気になる生徒と関わった経験がある」と回答したのは38人全員となり、どの高等学校にも発達障害等の生徒が在籍し、今回回答のあった教員が関わっている現状が示された。「発達障害あるいは発達の気になる生徒への関わりで困った経験がある」と回答した人数は38人中37人(97%)であり、「発達障害あるいは発達の気になる生徒の保護者への対応で困った経験がある」と回答したのは38人中31人(82%)であった。生徒や保護者との関わりの中で困った経験を有する割合がかなり高い傾向が示された。

次に、勤務校における相談体制の現状を表4に示す。「勤務校では、生徒への指導や支援に関して困った時に相談できる支援体制がある」と回答したのは38校中35校(92%)であり、「勤務校では、特別支援教育に組織的に取り組むための校内委員会がある」との回答は38校中29人(76%)であった。全国の小学校における校内委員会の設置割合は99.4%、中学校では96.1%、そして高等学校では86.1%であり、高等学校における校内委員会の設置割合が低いことが報告されている。本調査においても8割弱という同様の結果が示された。相談できる支援体制については9割以上の学校があると回答している結果と比較して低い割合が示されていることから、組織的な体制整備が今後の課題となっている現状が示唆された。

表3 発達障害等の生徒や保護者との関わりについて

	とてもあてはまる	少しあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	平均得点
発達障害あるいは発達の気になる生徒と関わった経験がある	20 (53%)	18 (47%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4.5
発達障害あるいは発達の気になる生徒への関わりで困った経験がある	21 (55%)	16 (42%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	4.5
発達障害あるいは発達の気になる生徒の保護者への対応を行う中で困った経験がある	19 (50%)	12 (32%)	6 (15%)	1 (3%)	0 (0%)	4.3

表4 勤務校における相談体制について

	とてもあてはまる	少しあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	平均得点
勤務校では、生徒への指導や支援に関して困った時に相談できる支援体制がある	18 (47%)	17 (45%)	2 (5%)	0 (0%)	1 (3%)	4.3
勤務校では、特別支援教育に組織的に取り組むための校内委員会がある	14 (37%)	15 (39%)	5 (13%)	3 (8%)	1 (3%)	4.0

### 3. 特別支援教育に関する知識や理解について

特別支援教育に関する知識・理解の現状を表5に示す。「高等学校における通級による指導の制度化に関して情報を積極的に入手している」の問いに対して「とてもあてはまる」と回答したのは0校であり、「少しあてはまる」は38校中5校(13%)であった。「特別支援教育に関する知識や情報を積極的に入手している」の問いに対して「とてもあてはまる」が5校(13%)で、「少しあてはまる」は11校(29%)である結果と比べて低い割合が示された。

「特別支援教育に関して学ぶ機会がある」と回答した学校は「とてもあてはまる」「少しあてはまる」を合わせて38校中28校(73%)であり、「勤務校では、特別支援教育について学ぶ機会が必要であると感じる」と回答した学校は「とてもあてはまる」「少しあてはまる」を合わせて38校中31校(82%)であった。特別支援教育についての知識や情報を得る機会があり、より一層特別支援教育について学ぶ機会は必要であるとしながらも、特別支援教育に関する知識や情報、そして、「通級による指導」の制度化など今後の動向に関する情報については積極的に情報を得ているとは言い難い現状がうかがえる。しかしながら、その原因が、教員の意識によるもの

か、情報そのものが不足していることによるものかについては、本調査の結果からは判断に至らなかった。

### 4. 関係機関等との連携について

関係機関等との連携について表6に示す。

まず、連携の状況に関して、「発達障害あるいは発達障害気になる生徒について、出身中学校と情報交換や連携をしている」のは、38校中30校(79%)であり、「発達障害あるいは発達障害気になる生徒について、保護者と情報交換や連携をしている」と回答したのは38校中32校(83%)であった。出身中学校や保護者との情報交換や連携が8割以上の高等学校で行われている結果が示された。

一方、「発達障害あるいは発達障害気になる生徒について、進学先や就職先と情報交換や連携をしている」との回答は38校中10校(26%)の3割弱が「少しあてはまる」との回答にとどまり、出身中学校や保護者との連携状況と比較して低い結果であった。宮前・半澤(2011)が「高校の教員の関心は大学や企業、地域などの生徒の将来につながる内容よりも、今現在の学校内で起きている問題に対処する内容に向いている」と述べているように、在学中

表5 特別支援教育に関する知識・理解について

	とてもあてはまる	少しあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	平均得点
勤務校では、高等学校における「通級による指導」の制度化に関して情報を積極的に入手している	0 (0%)	5 (13%)	17 (45%)	6 (16%)	10 (26%)	2.4
勤務校では、特別支援教育に関する知識や情報を積極的に入手している	5 (13%)	11 (29%)	16 (42%)	6 (16%)	0 (0%)	3.4
勤務校では、特別支援教育に関して学ぶ機会がある	10 (26%)	18 (47%)	6 (16%)	3 (8%)	1 (3%)	3.9
勤務校では、特別支援教育について学ぶ機会が必要であると感じる	14 (37%)	17 (45%)	4 (10%)	2 (5%)	1 (3%)	4.1

表6 関係機関等との連携について

	とてもあてはまる	少しあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	平均得点
発達障害あるいは発達障害気になる生徒について、出身中学校と情報交換や連携をしている	9 (24%)	21 (55%)	4 (10%)	4 (11%)	0 (0%)	3.9
発達障害あるいは発達障害気になる生徒について、保護者と情報交換や連携をしている	18 (47%)	14 (36%)	2 (5%)	4 (11%)	0 (0%)	4.2
発達障害あるいは発達障害気になる生徒について、出身中学校や保護者との情報交換や連携が必要である	31 (82%)	6 (15%)	0 (0%)	1 (3%)	0 (0%)	4.8
発達障害あるいは発達障害気になる生徒について、進路に関する知識や情報を積極的に入手している	7 (18%)	17 (45%)	11 (29%)	3 (8%)	0 (0%)	3.7
発達障害あるいは発達障害気になる生徒について、進学先や就職先と情報交換や連携をしている	0 (0%)	10 (26%)	13 (34%)	12 (32%)	3 (8%)	2.8
発達障害あるいは発達障害気になる生徒について、進学先や就職先との情報交換や連携が必要である	19 (50%)	13 (34%)	5 (13%)	1 (3%)	0 (0%)	4.3

の生徒の指導や支援のための情報交換や連携の必要性への教員の意識が高い傾向がうかがえる。「発達障害あるいは発達の気になる生徒について、進路に関する知識や情報を積極的に入手している」に対する回答が38校中24校（63%）である結果からも、卒業後のことよりも目の前の生徒への指導・支援を優先的に行っている現状が推察される。

次に連携の必要性に関する教員の意識については、「発達障害あるいは発達の気になる生徒について、出身中学校や保護者との情報交換や連携が必要である」との回答は38校中37校（97%）であり、ほとんどの高等学校において、出身中学校や保護者から発達障害等の生徒の情報交換や連携を必要としている結果が得られた。「発達障害あるいは発達の気になる生徒について、進学先や就職先との情報交換や連携が必要である」との回答は38校中32校（84%）であった。8割以上の学校で、卒業後の進路先との情報交換や連携が必要であるとの結果が得られたが、生徒の出身中学校や保護者との連携に比較するとやや少ない傾向がうかがえる。生徒の出身中学校や保護者に関して、現状に加えて一層の情報交換や連携が必要であるとして示している教員の意向が示された。進学先や就職先に関しては、現在の連携状況は少ないが、情報交換や連携の必要性を感じている教員の意向が推察された。

「特別なニーズのある生徒に対する指導・支援を、個に応じた形で具体的に考えるためには、高等学校単体だけではなく、母校となる中学校や進学・就職先となる大学や企業も含め、関係機関との連携も必要」（小木曾・都築，2016）であり、現在から将来までを含めた関係機関との連携が望まれる。

## 5. 外部専門機関との連携の状況と要望について

外部専門機関との連携について表7に示す。「特別支援学校の教員や医師、心理学の専門家など、外

部の専門家と連携をしている」との回答は38校中32校（84%）であった。連携先や機関の内訳は、スクールカウンセラーが最も多く（15校、39%）、次いで巡回相談員（8校、21%）、スクールソーシャルワーカー（5校、13%）、特別支援学校（4校、11%）、臨床心理士（3校、8%）、大学教員（2校、5%）、教育センターと医師はそれぞれ1校（3%）であった。高等学校が発達障害等の生徒についての相談先として、スクールカウンセラーや巡回相談員等の高等学校に関わりの深い専門家との連携が多く行なわれている結果が得られた。

「医師、心理学の専門家など外部の専門家との連携ができるとよい」の回答は38校中37校（98%）であり、連携を希望している割合が高いことが示された。

文部科学省調査によると、高等学校の巡回相談員の活用は42.6%であり、幼稚園（75.1%）や小学校（84.8%）中学校（69.4%）と比較して低い割合にとどまっていることが指摘されている（文部科学省，2016）。巡回相談員の活用を増やし、連携希望に応えるなどの工夫や改善が求められる。

「専門機関の一つとして特別支援学校との連携ができるとよい」に対しては、38校中25校（66%）の回答が得られた。連携の希望と実際の連携状況との差が大きく、希望はしているが実際の連携には至っていない現状がうかがえる。

## 6. 特別支援教育に対する課題や望むこと

「特別支援教育に対する課題や望むこと」について、自由記述であげられた内容を表8に示す。課題や望むことは、「①学校全体の課題」、「②専門家との連携」、「③保護者への対応と連携」、「④進学や就職に関して必要なこと」、「⑤他機関に望むこと」の5つのカテゴリーに分けられた。

表7 外部の専門機関との連携について

	とてもあてはまる	少しあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	全くあてはまらない	平均得点
特別支援学校の教員や医師、心理学の専門家など、外部の専門家と連携をしている	19 (50%)	13 (34%)	2 (5%)	1 (3%)	3 (8%)	4.2
医師、心理学の専門家など外部の専門家との連携ができるとよい	29 (76%)	8 (21%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	4.7
専門機関の一つとして特別支援学校との連携ができるとよい	13 (34%)	12 (32%)	11 (28%)	1 (3%)	1 (3%)	3.9

表 8 特別支援教育に対する課題や望むこと

<p>①学校全体の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員全体で特別支援教育についての理解を深める必要がある(4校)</li> <li>・コーディネーターは特別に研修を受けた教員ではない(2校)</li> <li>・特別支援教育に関する研修会が必要である(2校)</li> <li>・困った時の対応について知りたい(2校)</li> <li>・学校内での共通理解が必要である(1校)</li> <li>・担任の先生をサポートする体制が必要である(1校)</li> <li>・発達障害の生徒が活躍できる場が必要(1校)</li> <li>・教員の理解や考えに温度差がある(1校)</li> <li>・多忙感(1校)</li> </ul> <p>②専門家との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な知識のある人の配置を希望する(1校)</li> <li>・巡回指導員等, 専門的に指導できる人材の増員を希望する(1校)</li> <li>・スクールカウンセラーとの連携が必要である(1校)</li> <li>・教育センターとの連携が必要である(1校)</li> <li>・巡回相談員との連携が必要である(1校)</li> <li>・特別支援学校との連携方法を知りたい(1校)</li> <li>・特別支援学校との連携し, 大学入試についてアドバイスが得られた(1校)</li> <li>・連携できる専門機関について知りたい(1校)</li> </ul> <p>③保護者への対応と連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害への理解が得られない保護者との対応が課題である(障害を認めたくない, 進路選択に不利等)(3校)</li> <li>・保護者との連携方法について知りたい(2校)</li> <li>・保護者との情報共有が課題である(1校)</li> <li>・保護者との対応に時間を要することが課題である(1校)</li> </ul> <p>④進学や就職に関して必要なこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育について知りたい(1校)</li> <li>・在学中に必要な準備や手立てを知りたい(1校)</li> <li>・就職に対する支援の方法などを知りたい(1校)</li> <li>・就業時や就業後の情報を知りたい(1校)</li> <li>・発達障害の生徒の就職に関して新しいシステム作りが必要である(1校)</li> </ul> <p>⑤他機関に望むこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校から離れてしまった後の生徒達のサポートをする公的機関を作ってほしい(1校)</li> <li>・特別支援教育に関する研修を行いたいが, 予算がない(1校)</li> </ul>
---

#### IV. まとめ

以上の結果から, 今後は次の2点の取り組みが望まれると考える。

##### 1. 個に応じた, 適切な指導・必要な支援と学びの場や環境の提供

高等学校における「個に応じた, 適切な指導・必要な支援と学びの場や環境の提供」のためには, ①特別支援教育に対する教員の正しい知識と意識の向上, ②学校力の向上, ③高等学校からの情報発信, が必要である。

「大学等においても診断書と高校での支援とを加味してセンター試験において発達障害のある生徒への特別措置がなされていることを鑑みても, 高校が発達障害の特性を理解し学校として支援体制を推進

していくことはもはや不可欠なことである」(水内・島田, 2016)とあるように, 支援体制を推進する学校力の向上と情報発信が高等学校には求められる。特別支援教育コーディネーターが先導して特別支援教育の研修を実施することで, 全ての教員の知識と理解, そして特別支援教育に対する意識を高める。学校全体の共通理解のもとで支援体制と学びの場や環境を整備する。これが学校力の向上につながると考える。加えて, 高等学校においても特別支援教育は特殊なものではなく, 当たり前で必要な支援と教育である学校での体制を明確にし, 本人や保護者, 中学校や社会に発信していく必要がある。そうすることで, 制度化が進められている「通級による指導」を含めて, 個に応じて学ぶことができる場や環境の選択肢が広がると考える。

## 2. 連続性のある支援や円滑な連携

高等学校、そして卒業後の生活における「連続性のある支援や円滑な連携」のためには、①情報収集と情報提供、②円滑な連携、③チームでの連携、が必要である。

在学中の生徒への適切な指導・支援は生徒の日常を支える意味で必要であるが、生徒の将来を長く支えるためには、卒業後の進路先や就職先の情報を得ることや連携を行うことが必要不可欠である。中学校と高等学校、そして高等学校から卒業後の進学先や就職先への連携に関しては、在学中からの情報収集と情報提供、そして連携が求められる。現在高等学校で実施されている、中学校や保護者との情報交換や連携に加えて進学先や就職先との連携が必要であることは調査結果からも示唆された。発達障害等の本人とその保護者が安心して卒業を迎え、安心して卒業後の生活過ごすためには、高等学校在学中に各種関係機関の存在を知り、ネットワークづくりを始めておくことも重要である。障害のある生徒の就労に関する情報収集や連携を積極的にすすめている特別支援学校と連携して特別支援学校の教員のノウハウを活用することも一つの方法であると考えられる。

また、小木曾・都築(2016)は、地域の教育資源を互いに生かし合うためにも、校外機関との連携の在り方について体制整備も含めて検討する必要がある、と述べている。複数で多職種の機関や専門家とのチームをいかした連携で高等学校に在籍する発達障害等の生徒を支援していく体制が望まれる。

今後は、全国の先進校の動向を参考にし、高等学校における支援体制整備と、連続性のある支援や連携の体制づくりについて検討をすすめていくことが必要であると考えられる。

## 附記

本研究は、Z県という一地域のみを取り上げた調査であることから、今回の結果の一般化は慎重に行う必要があると考えられる。

なお、本研究は、平成28年度富山大学人間発達科学部学部長裁量経費『附属特別支援学校を中心とした「チーム特支」による「困り感対応ガイドブック(仮称)」の作成と附属学校園全体の支援力向上に関する研究』の一部としておこなわれた。

## 謝辞

本研究をすすめるにあたり、調査にご協力くださいましたZ県高等学校の先生方に深く感謝いたします。

## 引用・参考文献

- 小木曾・都築(2016)：高等学校の特別支援教育の研究動向に関する一考察. 障害児研究・福祉学研究, 12, 165-172.
- 水谷篤代・大谷正人(2015)：高等学校の教育現場から見た特別支援教育の現状と課題－X県の公立高等学校における調査から－. 三重大学教育学部研究紀要, 66, 295-308.
- 水内豊和・島田明子(2016)：高等学校における発達障害のある生徒に対する教師の意識. －X県の公立高等学校における調査から－在籍生徒の特長やとらえ方についての分析から－富山大学人間発達科学部紀要, 10-2, 131-142.
- 宮前理・半澤万里(2011)：高等学校における特別支援教育に対する教員の意識と関心について. 宮城教育大学紀要, 46, 231-240.
- 文部科学省(2009)：通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査.
- 文部科学省(2016)：平成27年度特別支援教育体制整備状況調査 調査結果.

(2016年10月20日受付)

(2016年12月7日受理)